

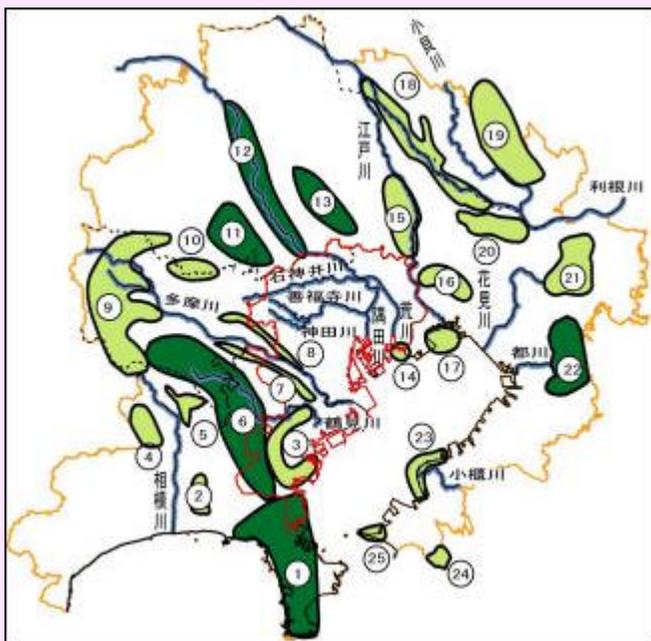
第1章 首都圏整備をめぐる最近の動向

1. 首都圏の都市環境インフラの再生

～ 水と緑と生きものの環 ～

都市再生プロジェクトとして、生物多様性等の観点から基本目標を設定し、水と緑のネットワーク形成の具体策を検討（中間報告を公表）
 保全すべき25ゾーン及び13の河川を抽出
 うち6ゾーンを先行して検討（国・地元の行政、NPO等でWGを開催）

保全すべき自然環境の抽出結果（25ゾーン及び13の河川）



- 1 三浦半島ゾーン
- 2 湘南丘陵ゾーン
- 3 横浜の丘ゾーン
- 4 八景山・狹野ゾーン
- 5 相模原ゾーン
- 6 多摩丘陵ゾーン
- 7 多摩川右岸崖線ゾーン
- 8 国分寺崖線ゾーン
- 9 多摩の森林ゾーン
- 10 狭山丘陵ゾーン
- 11 三富新田ゾーン
- 12 荒川・江川ゾーン
- 13 見沼田圃・安行ゾーン
- 14 葛西臨海ゾーン
- 15 草加・越谷新田ゾーン
- 16 市川・船橋の台地ゾーン
- 17 三番瀬ゾーン
- 18 利根川・菅生沼ゾーン
- 19 牛久沼ゾーン
- 20 手賀沼ゾーン
- 21 印旛沼ゾーン
- 22 東千葉の台地ゾーン
- 23 盤洲・小櫃川ゾーン
- 24 鹿野山ゾーン
- 25 富津岬ゾーン

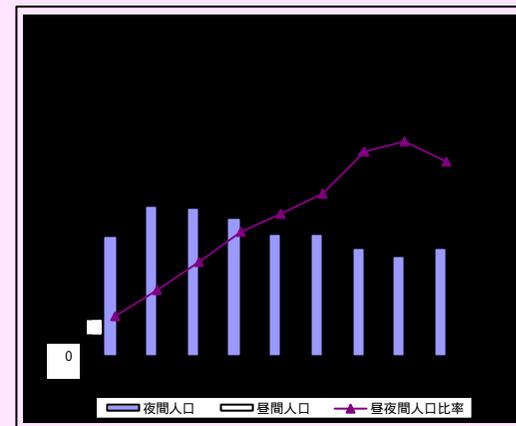
- 先行検討地域（6ゾーン）
- 保全すべき自然環境
- 保全すべき自然環境（河川）
- 首都圏整備法に基づく既成市街地
- 首都圏整備法に基づく近郊整備地帯

2. 首都圏の人の動き

～ 人口の都心回帰と地域拠点の自立 ～

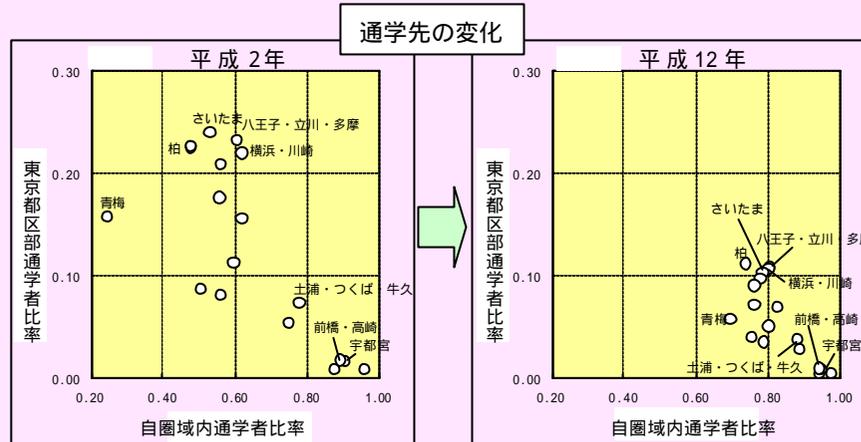
(1) 人口の都心回帰

平成7年と2年との変化をみると夜間人口は増加
 近隣県からの昼間流入人口は減少
 昼夜間人口比率は平成12年にはじめて低下



(2) 拠点都市の圏域の拡大と自立性の高まり

拠点都市を中心とする圏域の拡がり（通勤圏の拡大）
 東京都区部への通学者比率の低下と自圏域内通学者比率の上昇



3. 都市の魅力と活力の創出

～ 活力ある場の創出に向けた都市再生の取組 ～

(1) 都心マンション居住者^注の生活実態

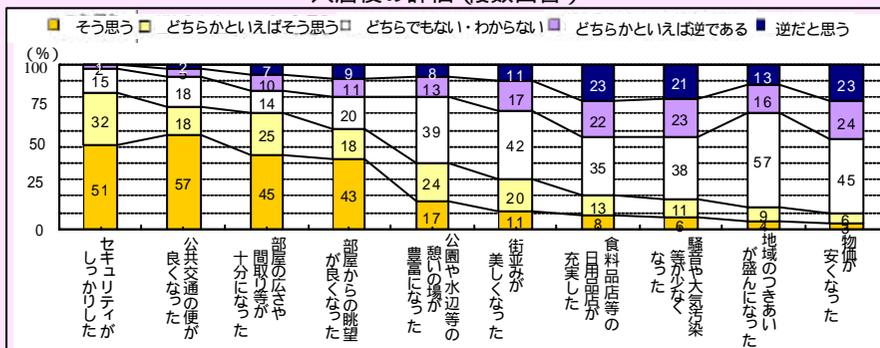
都心の新築マンションに入居した世帯を対象としたアンケート調査
(平成15年2月実施。有効回答数2,310世帯)

「公共交通の便」や「セキュリティ」などの、利便性や住まいの設備に関することについては住み替え前よりよくなったと感じている

「物価」や「近所つきあい」などの、日常生活に関することについては住み替え前より悪くなったと感じている

(注) 千代田区、中央区、港区、江東区、品川区で、平成11年1月～平成13年12月末発売の分譲マンションに入居した世帯

入居後の評価 (複数回答)



(2) 都市再生に関する取組状況

都市再生特別措置法の施行 (平成14年6月)

都市再生プロジェクトの推進

- 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備
- 大都市圏における国際物流機能の強化
- 密集市街地の緊急整備
- 東京圏におけるゲム科学の国際拠点形成

汐留シオサイト



4. 東京湾沿岸域の現状と今後の展望

～ 変貌する東京湾沿岸域 ～

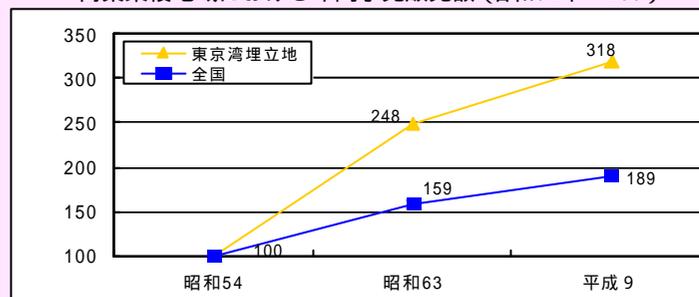
(1) 産業の移り変わりと土地利用の変化

東京湾埋立地の商業集積地域の小売販売額は、全国水準を上回る増加を示している

サービス業従業者数も10年間に約7割増加している
(平成3年 平成13年)

近年東京湾沿岸域に立地したマンションの敷地のほとんどは新規造成と利用転換による

商業集積地域における年間小売販売額 (昭和54年 = 100)



(2) 観光・交流の拠点

東京湾沿岸域の主要な集客施設等には、1年間に首都圏の人口の3倍に当たる約1億3千万人が訪れている

東京湾沿岸域は、国際的な交流拠点として、多くの人を惹きつけている

幕張メッセにおける国際展示会の模様



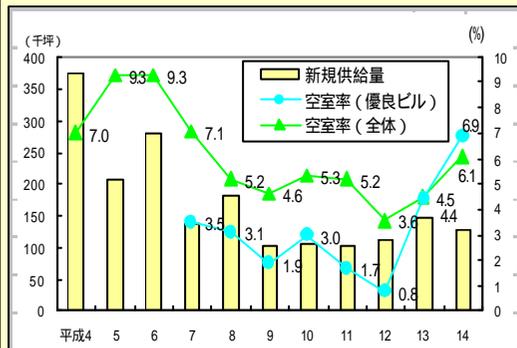
第2章 首都圏の現況

1. オフィスの空室率の動向

本年の東京都区部における大規模ビルの供給は過去最大（「2003年問題」）

東京都区部のオフィスビルの空室率は、景気の低迷等とも相まって、短期的に上昇している

空室率と新規供給量の推移



首都圏コラム

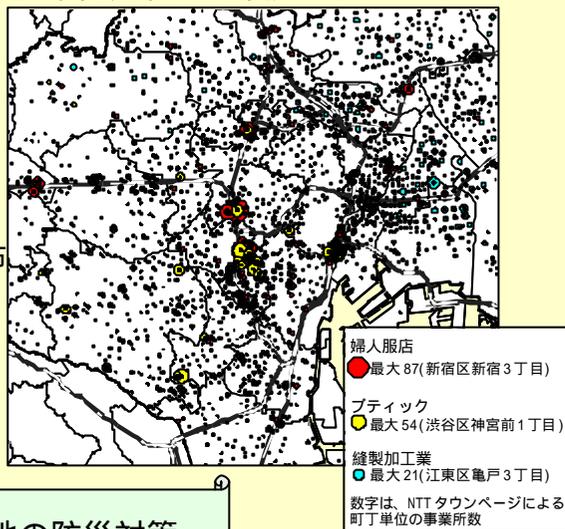
国土交通省京浜河川事務所では、「夕ちゃん」のイラストを用いたゴミ袋を作成し、河川清掃支援の一環として市民団体等に無料で配布した。



2. 都市型産業の立地動向

(例) ファッション関連産業の立地状況

小売店は一般的に人口に比例して分布
高級服飾店は銀座や渋谷等の特定の地域に集中して分布
消費者は、店舗の立地する地域を重視

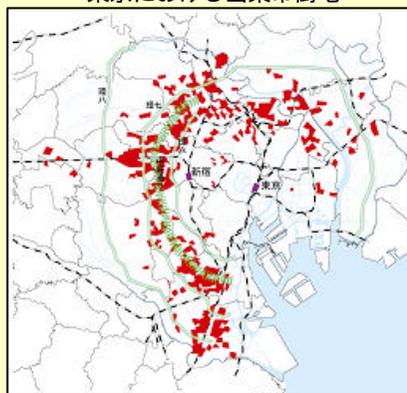


3. 密集市街地の防災対策

首都圏には密集市街地が多数存在
建築物の倒壊や大火等の発生により、多数の人命、財産の損失を招く恐れ

密集市街地の緊急整備が都市再生プロジェクトに位置づけられ、多様な手法により整備改善を推進

東京における密集市街地



■ 密集市街地 (約6,000ha)
||||| 密集市街地を貫く骨格軸

第3章 首都圏整備の推進

1. 国の行政機関移転の推進

平成14年度に新たに7機関が移転
移転対象71機関11部隊等のうち53機関11部隊等の移転が完了

2. 筑波研究学園都市の整備の推進

農林水産技術会議事務局筑波事務所
中央データセンター等の施設が完成

3. 業務核都市の整備の推進

民間による中核的施設の整備についても特別土地保有税を非課税とした
横浜、八王子・立川・多摩業務核都市の中核的施設を追加

横浜港大さん橋国際客船ターミナル



4. 国会等の移転に関する検討

現在、国会において大局的な観点から移転に関し検討を推進